

## 令和元年 11 月 21 日 部長会議 会議録（要旨）

- 日 時 令和元年 11 月 21 日（木）午前 9 時 00 分～午前 10 時 50 分
- 会 場 市役所 応接会議室
- 出席者 市長、副市長、教育長、総務部長、企画政策部長、市民環境部長、健康福祉部長、次世代支援部長、経済部長、建設部長、議会事務局長、教育部長、総務課長、総合政策課長、財政課長、秘書広報課長、危機管理防災課長、会計課長、秘書係長

### 1. 開 会

### 2. 市長訓示

- 先ごろ、県知事から国に対して、被災した保育園について新たな制度を創設して支援して欲しいと要請していただいた。千曲市の課題は全てこの要請に含まれている。保育料の減免についても、減免相当額を国に補助して欲しいと要請していただいた。これは次世代支援部が県へ働きかけを行って実現した。各部局でも、課題があれば県に相談し、実現できるように努力して欲しい。
- 罹災証明書の内容の見直しを検討している。部長会議の合意のもとに進めていきたい。税務関係の職員には、本当によく頑張って罹災証明書を作ってもらった。この経験を大事にして欲しい。

### 3. 会議事項

#### (1) 台風 19 号災害について【総務部・企画政策部・経済部】

##### ◆説 明

- 罹災証明書について、多くの被災者からの要請により再調査を行った。水流（外圧）による外壁への被害が広範囲で確認できたこと、当初の調査において目視では分からなかった壁内部の被害や、床下の泥水を排出するために床材を撤去しなければならない事例が発生していることなどを総合的に判断し「一部損壊」と「半壊」の認定を見直したい。本日の部長会議での結果を最終結論として進めたい。
- 被災された方から市役所業務に対して苦情が寄せられている。反省すべき点は反省して欲しい。
- これまでに 209 件の救援物資を受け付け、救援物資の配布終了後に、在庫調査書にまとめた【資料 1 参照】。今後は危機管理防災課において備蓄倉庫で保管するものと、福祉課と社会福祉協議会が共同で管理していくものに分ける。
- 中小企業等支援パッケージについて、現在、市単独での補助も検討しており、制度設計中である。
- 国において、被災地の観光需要の落ち込みに対して、宿泊 1 泊最大 5,000 円／人を支援する「復興割」という制度を創設した。県も補助を検討中。市としても独自の補助を検討している。

##### ◆主な意見・質疑等

- 認定変更となる罹災証明書はできるだけ早く発送して欲しい。

**【回答】** 認定変更が決定すれば、明日発送する予定となっている。

○認定が変更となることによって「半壊」は何世帯になるのか。

**【回答】** 「半壊」は現在 3 世帯だが、認定の変更と新たに罹災証明書を発行する世帯を合わせて 300 世帯以上になる。

○被災者にイオンのカタログを送ったことで苦情が寄せられているのはどういうことか。

**【回答】** 県から割引のパンフレットを配布するよう依頼があったため郵送した。この件については県がプレスリリースを行っている。被災者からは商品がそれほど安くなく、郵送料の無駄だと話があった。

○保育所の給食費免除の通知が子供を通して届いたことに対する苦情はどういうことか。

**【回答】** 給食費免除となる対象が分かっているはずだから、全員に通知を出すのは無駄だという指摘をいただいた。保育園では被災した園児の数は把握していたが、漏れがないようにということで、園児全員に通知を配布した。

○被災者に配布している市入浴施設の無料券の有効期限が 11 月末までとなっている。被災者が困っているようなので延長は考えられないか。

○中小企業事業支援パッケージについては早くやらないと、事業をやめてしまう企業がでてくる。

○市民から、河川敷の公園やスポーツ施設が全滅しているが、泥が被ったままでどうなっているのかという声が寄せられている。市報やホームページ等で状況をお知らせして欲しい。また、市のホームページに災害関連の情報が掲載されているが、カテゴリー分けされていないので見づらいという指摘があった。もう少し工夫して欲しい。

#### ◆協議結果

○罹災証明書の認定変更について了承。本日以降、各種申請窓口では、発送済みの罹災証明書を持参した方であっても、認定見直し後の対応とする。また、発送済みの罹災証明書により、既に各種申請を済ませた方への対応については、再度来庁しなくてもよい方法を検討する。

○一部損壊から半壊に認定を見直すことにより、予算額が変更となる。補正予算額の見直しも早急に財政課と相談して進める。

○罹災証明書の発行までの間、担当職員は非常に頑張って仕事をしてきた。市役所に寄せられる要望等にも真摯に対応してきた。その職員に対して、各部長から方針の変更理由についてきちんと説明をする。

○市入浴施設の無料券の有効期限を 12 月末まで延長する。

○中小企業等支援パッケージについては、関係機関と連携を取りながら煮詰めていく。

○観光需要落ち込みに対する市独自補助については、県や他市の動向を確認し、総合的な判断のもとに原案を作成する。

○河川敷内の施設の状況と今後の予定等を、市報とホームページで市民にお知らせすること。また災害関連のホームページ記事を見やすくカテゴリー分けする。

○災害対策本部を 11 月 13 日に復興本部に引き継いでいるが、庶務は危機管理防災課から総合政策課へ引き継ぐ。

○他の事項については情報共有。

## (2) 千曲市災害義援金配分委員会等について【会計課】

### ◆説明

- 災害義援金の受入れに必要なため「千曲市災害義援金取扱要領（暫定版）」を10月17日付で制定し、会計課において義援金の受入れを行ってきた。
- 今後、早期に義援金を配分するため、義援金配分委員会委員の選出と委員会事務局担当課を決定する必要がある。本日は他市の状況等を確認いただき、次回の部長会議で委員の選出をお願いしたい。

### ◆主な意見・質疑等

- 千曲市の災害義援金取扱要領は県の要領に準じているのか。  
【回答】作成時点では県の要領を把握していなかったため、他市の要領を参考にした。
- 県も義援金の配分があるので、確認しておいた方がよい。県の要領と整合しておく必要がある。
- 現在の義援金の額を教えて欲しい。  
【回答】約2,100万円となっている。

### ◆協議結果

- 義援金配分委員会の事務局は福祉課または高齢福祉課とし、健康福祉部内で決定する。
- 要領は暫定版のため、県の要領も確認の上、最終決定版を作成する。
- 配分委員会委員の人選（案）は、他市の状況も確認の上、会計課と健康福祉部が相談して作成する。

## (3) 令和元年千曲市10大ニュース(案)の決定について【総務部】

### ◆説明

- 過日、部課長、市報編集委員に、令和元年の千曲市10大ニュースとなる項目のアンケートを実施した。その結果を基に、市長、副市長と相談の上、10大ニュース（案）をまとめた。本日の部長会議で承認をいただきたい。

### ◆協議結果

- 10大ニュース（案）を了承。

## 4. 各部長からの報告事項等（主なもの）

### 【総務部長報告】

- 電話の取次ぎ方等、市民への接遇に気を付けて欲しい。また他部署の所管事項の場合、担当課を教えるだけでなく、担当者への取り次ぎまでお願いしたい。
- 各施設の管理について、施設の破損の修理、施錠、草刈り等を徹底して欲しい。

### 【企画政策部長報告】

- 実施計画の理事者査定が本日の午後に終了する。11月28日に内示をする予定。査定時に課題が明らかになったので、内示をする際に併せてコメントする。

### 【健康福祉部長報告】

- 12月1日に新しい民生児童委員の任命式を行う。

#### ◆主な意見・質疑等

○民生児童委員の報酬を上げることを国に要望して欲しい。

【回答】会議等の機会を捉えて要望したい。

#### 【次世代支援部長報告】

○本日 21 日(木)に、浸水被害を受けた雨宮保育園の保護者説明会を行い、明日 22 日(金)は杭瀬下保育園の保護者説明会を行う。また 26 日(火)にはあんず・雨宮統合保育園の基本設計に係る説明会を行う。

#### 【経済部長報告】

○県立歴史館の「国宝土偶展」の入館者数は、16 日間で 15,041 名であった。心配していた渋滞は起きなかった。

## 5. その他

### (1) 台風 19 号災害関連予算について

#### ◆説明

○今後の復興・復旧に、概算で 60 億円から 70 億円が必要になる。新年度の事業にも影響する。財源は国からの補助等があるので何とかなるかもしれないが、職員数が足りない。

○通常業務に加えて災害復旧事業を行うとなると、職員にハードな仕事を強いることになる。職員の健康管理も考慮しなければならないため、新年度の事業は先に送れるものは先に送る必要がある。復旧復興事業を優先し、全力を挙げて取り組む。

○現在、実施計画の査定を行っているが、全体事業を先送りしないと職員数が足りない。各部において、自ら事業量を精査し、先送りする事業を判断して欲しい。

#### ◆主な意見・質疑等

○職員配置についても各部において、部長の権限で柔軟に対応して欲しい。

○技術職員については、部内だけでは無理なので、市全体の技術職員の中で考えたい。

#### ◆協議結果

○各部において先送りする事業を精査し、総合政策課へ報告する。

○新年度予算査定においても、この件を考慮して査定を行う。

○職員の体制については、今後の復興本部会議で話し合う。

## 6. 閉 会